

(報道発表資料)

2024年10月1日

大蔵村
東日本電信電話株式会社 山形支店
株式会社NTTネクシア
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション
株式会社コンピューター・ビジネス

山形県大蔵村におけるデジタル地域通貨の利用拡大に向けた取り組み 村営バス大蔵村共通ポイント「くらぽ」を用いたキャッシュレス決済を導入

山形県大蔵村(村長: 加藤正美、以下「大蔵村」)、東日本電信電話株式会社山形支店(支店長: 小澤一仁、以下「NTT 東日本」)、株式会社 NTT ネクシア(社長: 山本健一、以下「NTT ネクシア」)、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション(社長: 赤星賢太、以下「NTT カードソリューション」)、株式会社コンピューター・ビジネス(社長: 阿久津秀人、以下「コンピューター・ビジネス」)の5者は、2024年3月に利用開始された大蔵村共通ポイント「くらぽ」(以下「くらぽ」)の更なる利用拡大と村民等の利便性向上に向けて、2024年10月1日より村営バス(肘折ゆけむりライン(肘折温泉-新庄線)、以下「肘折ゆけむりライン」)の乗車運賃を「くらぽ」を用いて支払うキャッシュレス決済を開始しました。

本事業を通じて村民ならびに村外の来訪者に対して「くらぽ」の利用促進を図るとともに、大蔵村のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、スマート且つ安心安全に過ごせる「持続可能なまちづくり」に貢献してまいります。

1. 取り組みの背景・目的

「肘折ゆけむりライン」は、村民にとって生活圏である隣接市と大蔵村を結ぶ重要な路線として長年重宝されているだけでなく、隣接市民や大蔵村を訪れる観光客といった村外の利用者にとっても、必要不可欠な交通手段として利用され続けてきました。しかし、乗車運賃の支払いが現金や回数券といったアナログ手段に限定されており、利用者の利便性向上に向けた「支払方法のデジタル化」が喫緊の課題でした。

一方 NTT 東日本グループは、ICTを活用した地域社会の課題解決に取り組んでおり、大蔵村とは2023年9月に発表した「第2期大蔵村まち・ひと・しごと創生戦略」の実現に向けたDX推進協定を締結しており、2024年3月にはデジタル地域通貨として大蔵村共通ポイント「くらぽ」の運用を開始しています。

この度、「くらぽ」利用促進の一環としてバス運賃キャッシュレス決済システムを導入することで、村内外の利用者および交通事業者の利便性向上が期待できます。更にキャッシュレス化により、暗黙知とされていた利用者属性(年代、居住地等)や乗降データを可視化、分析できるようになることで、これまで以上に利用者ニーズに寄り添った「安心安全なサービス」提供が可能となります。

また、村営バスでのキャッシュレス決済導入にあたり利用開始イベントを開催いたします。

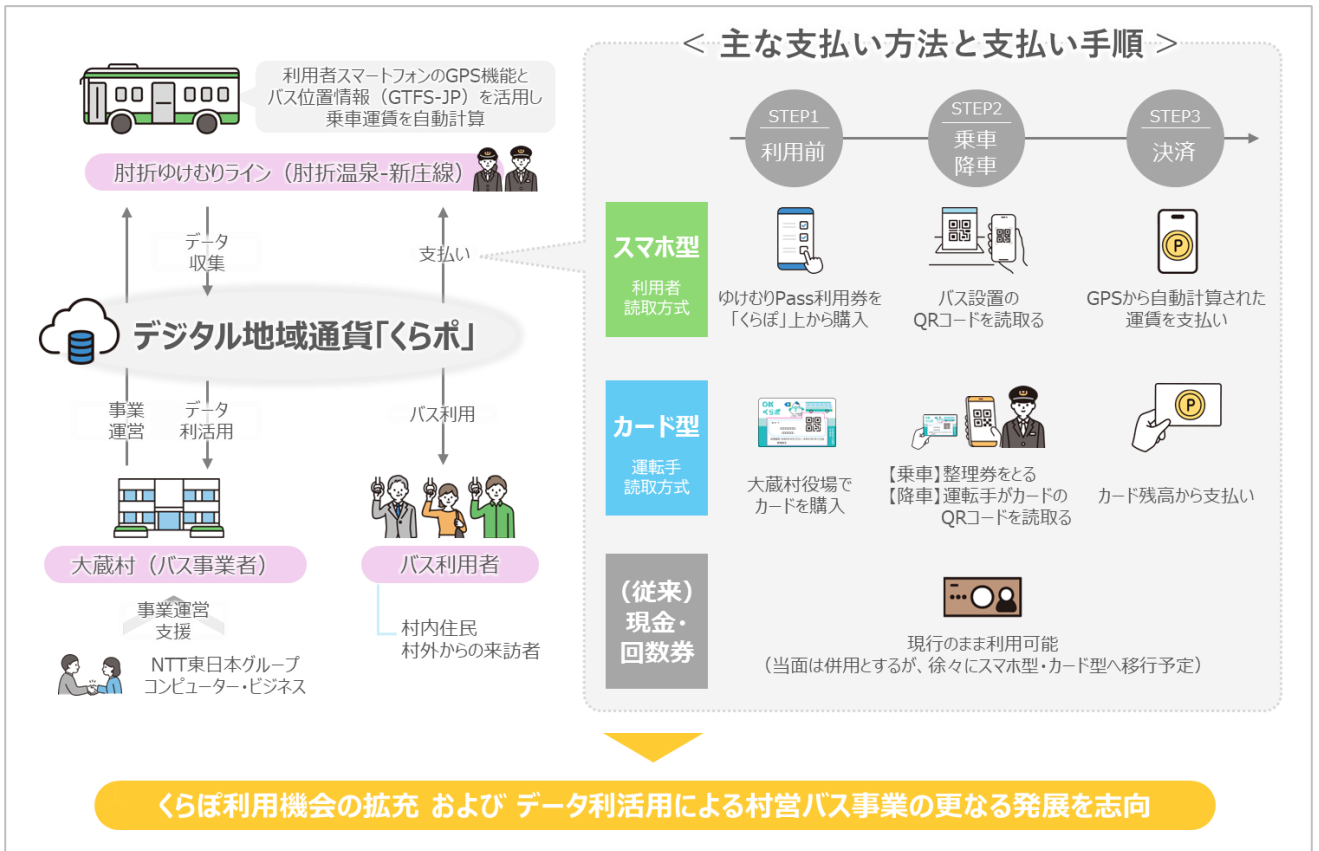
【肘折ゆけむりライン キャッシュレス決済利用開始イベント】

- ・日 時 : 2024年10月1日(火)10:00~10:30
- ・場 所 : 大蔵村 中央公民館 駐車場
- ・参 加 : 大蔵村 加藤正美村長、村職員、村民等 (約30名)
- ・内 容 : 村営バス事業キックオフ宣言、事業者挨拶、第一号利用者による乗車デモンストレーション

2. 村営バス キャッシュレス決済導入の概要

- ・利用開始日 2024年10月1日(火)
- ・利用可能路線 大蔵村村営バス 肘折ゆけむりライン(肘折温泉-新庄線)
- ・提供サービス GPS機能、バスの位置情報、GTFSデータを用いた乗車運賃の自動決済
「くらぼ」連携によるデジタル乗車券の購入(クレジットカード決済)
- ・購入サイト <https://yukemuripass.jp/>

<全体像(乗車方法)>



3. 各社の役割

① 大蔵村

本事業の全体マネジメント
交通事業者やバス利用者からの問い合わせ対応

② NTT 東日本

地域窓口として ICT に関する情報提供・運営支援
NTT 東日本グループのソリューションを活用した地域課題解決への支援

③ NTT ネクシア

本事業に係る全体設計・運用フローの構築
大蔵村との全体事業に係る情報連携および普及拡大に向けた運用支援

④ NTT カードソリューション

バス運賃キャッシュレス決済システムと「おまかせ e マネー※」間の API 連携
※NTT カードソリューションが提供する地域通貨プラットフォームサービスです。

⑤ コンピューター・ビジネス

バス利用者スマートフォンの位置情報、GTFS-JP(標準的なバス情報フォーマット)を用いた
バス運賃キャッシュレス決済システムの構築・運用

4. 今後の展開

バス運賃決済システム導入による「くらぽ」の更なる利用推進、村内外の利用者および交通事業者の利便性向上の実現はもちろんのこと、大蔵村とNTT東日本をはじめとしたNTT東日本グループ、コンピューター・ビジネスは、村民の皆様がいつまでもスマートかつ安心安全に暮らすことができる「サステナブルな地域」の実現を旨として、地域通貨の発展、およびその他分野のデジタルトランスフォーメーションも連携して推進していきます。